当初予算書
273P

事業名	【新規】 教育振興基本計画策定事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
67万4					67万4
事業期間	平成２８年度 (単年度事業)			総事業費	67万4

【事業目的・事業概要】

島原市教育方針の理念や島原市市勢振興計画の教育分野における施策を具現化するためのアクションプランとして、平成２３年度に第１期の「島原市教育振興基本計画～生命(いのち)・きずな・感謝の心～」を策定し、本市教育の向上に取り組んできました。

第１期計画は、平成２８年度末に終了することから、中長期的な視点に立って、平成２９年度を初年度として平成３３年度までの５年間に重点的に取り組むべき施策を明らかにする第２期の「島原市教育振興基本計画」を策定します。

第２期計画では、教育を取り巻く社会の動向や第１期計画の成果と課題などを踏まえるとともに、国や県の第２期教育振興基本計画を参酌し、また、平成２７年度に策定した島原市教育大綱との整合性を保ちながら、本市教育の一層の推進を図ります。

○計画期間　・平成２９年度から３３年度までの５年間の計画

○策定方法等　・公募委員を含めた外部有識者による検討委員会設置
・意見公募（パブリックコメント）を市ホームページ等で実施
・数値目標を明示した成果指標設定

教育基本法≪抜粋≫
（教育振興基本計画）
第１７条　政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
２　地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

（平成23年度策定分）

科目	10款	1項	2目	目名称	事務局費	教育総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	平成23年度作成	平成29年度～33年度版を作成	平成33年度作成予定

当初予算書
275P

事業名	【継続】 小中学校学力向上対策事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
440万1				440万1	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

児童生徒の学力の検証軸として、本市独自の学力調査を実施することにより、学力の定着状況を把握・分析し、各学校における取組の充実・改善に役立てます。さらに学習問題の配信を行い、本市弱点科目の克服に努めます。小学校：理科・社会、中学校：英語を拡充し、さらなる学力向上を図ります。

また、学力向上への取組について成果を上げている先進地を視察し、本市の施策の見直しをし、改善を図ります。さらに講師を招聘し教職員を対象に教育講演会を実施します。平成２８年度より、新聞を教材としたＮＩＥ教育に取り組むことで、授業の活性化を図るとともに、学習意欲や言語活動の向上を目指します。

【事業概要】

学力の定着状況の把握・指導の改善

① 本市独自の学力調査の実施
・検証軸として学力調査を設けます。
対象：小学２・３・４年生、中学１年生
教科：国語、算数（数学）
実施期間：平成２８年度１学期
方法：調査問題及び集計等は、外部委託をします。

② 市内小中学校学習問題配信サービス
対象・教科：小学１年～６年生・国語、算数、理科、社会
中学１年～３年生・国語、数学、英語
方　　法：問題配信は、外部委託をします。

指導力の向上

③ 学力向上に向けた取組の先進地への視察
・ 秋田県へ２名（指導主事、教員）

④ 教育講演会
・ 秋田県から講師を招聘し、教員を対象に講演会を実施します。

⑤ ＮＩＥ実践指定校補助金
・ 新聞を教材としたＮＩＥ教育に取り組みます。

【成果】

平成２７年度全国学力・学習状況調査の結果
小学校算数Ａが、昨年度に引き続き全国平均を超えました。
国語、算数・数学の８項目中４項目が全国平均との差を縮めることができました。
特に、課題の多かった国語において全国平均との差が縮まってきています。
（数値は、島原市平均－全国平均）

Ｈ２６年度	小学校（国語Ａ－5.2	国語Ｂ－4.5）	
	中学校（国語Ｂ－3.6	数学Ａ－4.3）	縮めたポイント
Ｈ２７年度	小学校（国語Ａ－1.2	国語Ｂ－2.0）	小学校（国語Ａ＋4.0　国語Ｂ＋2.5）
	中学校（国語Ｂ－3.0	数学Ａ－3.2）	中学校（国語Ｂ＋0.6　数学Ａ＋1.1）

科目	10款	1項	2目	目名称	事務局費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	①本市独自の学力調査 小２・小３・小４・中１ 教科　国語・算数（数学） ②学習問題配信ｻｰﾋﾞｽ 小学１～６年　教科　国語・算数 中学１～３年　教科　国語・数学	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
275P

事業名	【継続】 外国語指導助手招致等事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,920万9					1,920万9
事業期間	平成６年度～			総事業費	1,920万9

【事業目的】
児童生徒が外国語指導助手の協力を得て、言語や文化に対する理解を深めることと、実践的コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的としており、グローバル化した社会で「生き抜く力」を育成します。

【事業概要】
《配置人数》　４名（全小・中学校対象）

《配置校》　一中、二中、三会中、有明中
《訪問校》　三中、全小学校
中学校４校を配置校（ベース校）とし、中学校については週あたり２～３回、小学校については週あたり１回程度訪問し、中学校英語や小学校外国語活動における学習指導の補助をしています。

《活動内容》
①授業における支援
・教科担任のアシスタントとして授業をサポートします。
・授業中に児童・生徒に対して、積極的に働きかけ、実践力を身に付けさせます。
②授業内容の計画作成における連携
・教科担任等からの要望により、指導案を共に作成し、授業での役割分担を明確にした効果的な指導につなげます。
③教材研究
・児童・生徒の実態に即した教材を作成します。

【成果】
①全小・中学校を訪問し、授業で活用しています。
活用状況（平成２６年８月～平成２７年１２月の平均）
小学校　１日平均　4.4時間　　中学校　１日平均　3.3時間

②中学校の定期テストにおけるリスニングテストで活用しています。

③学校の掲示板にＡＬＴのコーナーを設け、外国の文化の紹介等をすることによって、児童生徒の外国語に対する興味・関心を高めるのに役立っています。

科目	10款	1項	2目	目名称	事務局費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
275P

事業名	【継続】 中学生海外訪問交流事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
452万2				232万8	219万4
事業期間	平成６年度～			総事業費	452万2

【事業目的】

中学３年生を対象とし、夏季休業中に香港を訪問します。現地で活躍する日本企業の視察、中学生との交流活動、現地ジオパークの見学を通して、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うとともに、将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指します。

【事業概要】

事業主体　島原市
交流国　中国（香港）
対象学年　市内中学校３年生
人数　１５名
交流日数　４泊５日
活動内容　①キャリア教育の一環として現地で活躍する日本企業の視察及び意見交換

②香港ジオパーク見学及び現地ジオパーク協力校学生との交流・意見交換

③日本人学校生徒との交流

④香港市内見学

財源内訳　①参加者負担金　30,000円×15人＝　450,000円
②国際交流事業補助金（長崎県市町振興協会より）　1,878,000円
※見込み
①②合計　2,328,000円

（訪問交流の様子）

（訪問交流の様子）

科目	10款	1項	2目	目名称	事務局費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
275P

事業名	【継続】 不登校児童生徒適応指導事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
225万5					225万5
事業期間	平成８年度～			総事業費	

【事業目的】

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てます。

【事業概要】

〔要因・背景〕

「不安など情緒的混乱」「無気力」の割合が多いと言われていましたが、複合（複合的な理由によりいずれの理由が主であるか決めがたい）の割合が最近多く、要因・背景の複合化や多様化の傾向があります。そういう中、上記事業目的を持って設置してある本市適応指導教室は、そのニーズに対応できる機関の一つとしてその存在価値は大きいものになっております。

〔不登校児童生徒数の推移〕

区分		２４年度	２５年度	２６年度
小学校	人数（名）	4	7	2
	出現率（%）	０．１５	０．２８	０．０８
中学校	人数（名）	１５	２５	２９
	出現率（%）	１．０６	１．７８	２．０５
人数　計（名）		１９	３２	３１

（不登校とは、外傷病気等ではなく年間３０日以上欠席があったもの。）

〔対策〕※平成２８年２月現在の状況

島原市適応指導教室

【ひまわり教室】（本市事業）

・相談員：２名

・通 級 者：小学生０名、中学生４名

・仮通級者：小学生０名、中学生１名

科目	10 款	1 項	2 目	目名称	事務局費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
281P・289P

事業名	【継続】 学校司書配置事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
917万3					917万3
事業期間	平成１６年度～			総事業費	

【事業目的】

読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かなものにするなど、人生をより豊かに生きていくうえで欠くことができないものです。

そこで、児童・生徒や教職員に適切な情報提供を行うことができる「学校司書」を配置することで、学校図書館環境の整備を図り、児童・生徒の読書活動を推進します。

【事業概要】

配置人数　１４名（全小・中学校）

勤　務　週３日　（年間）１２３日程度

勤務時間　１日６時間

活動内容
① 経営的活動
・入室者数、貸出冊数、学習利用等の統計
・図書ボランティアとの連携
② 技術的活動
・図書館資料の収集、分類、展示、修理・製本、点検及び廃棄、書架の管理
③ 奉仕的活動
・図書の貸出やレファレンスサービス、読みかたり、お話し会の実施
・図書相談、学習資料の提供、広報活動
④ 教育的活動
・図書委員や図書館使用学級への援助
・司書教諭や担任との連携

【成果】

図書貸出冊数（年間１人平均）の推移

	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
小学校	７５．３冊	８７．０冊	９８．１冊	１３０．１冊	１６０．７冊
中学校	５．５冊	５．４冊	７．９冊	１３．１冊	１６．４冊

科目	10 款	2･3 項	2 目	目名称	教育振興費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
281P・289P

事業名	【継続】 学習支援員配置事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
946万0		270万0			676万0
事業期間	平成２０年度～			総事業費	

【事業目的】

小・中学校において児童生徒の学力向上のために、学級担任及び教科担任等の補助として授業に入り、学習活動上のサポートを行います。
また、教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等、学校における日常生活動作の介助を行います。さらに、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行ったりする「学習支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育を実施します。

【事業概要】

配置人数　１５名（全小・中学校）
勤　　務　週５日　年間１７５日
勤務時間　１日５時間
活動内容　①児童生徒の学習活動の補助
②基本的生活習慣確立のための日常生活の介助
③発達障害の児童生徒に対する学習支援
④学習活動、教室間移動等における介助
⑤児童生徒の健康・安全確保関係
⑥運動会、学習発表会、校外活動等の学校行事における介助
⑦周囲の児童生徒の理解促進
⑧支援方法等の打ち合わせ
⑨その他校長が指示する事項

【成果】

平成２７年度全国学力・学習状況調査の結果
小学校算数Ａが、昨年度に引き続き全国平均を超えました。
国語、算数・数学の８項目中４項目が全国平均との差を縮めることができました。
特に、課題の多かった国語において全国平均との差が縮まってきています。

（数値は、島原市平均－全国平均）
Ｈ２６年度　小学校（国語Ａ－5.2　国語Ｂ－4.5）
中学校（国語Ｂ－3.6　数学Ａ－4.3）
Ｈ２７年度　小学校（国語Ａ－1.2　国語Ｂ－2.0）
中学校（国語Ｂ－3.0　数学Ａ－3.2）

縮めたﾎﾟｲﾝﾄ　小学校（国語Ａ＋4.0　国語Ｂ＋2.5）
中学校（国語Ｂ＋0.6　数学Ａ＋1.1）

科目	10款	2･3項	2目	目名称	教育振興費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
281P

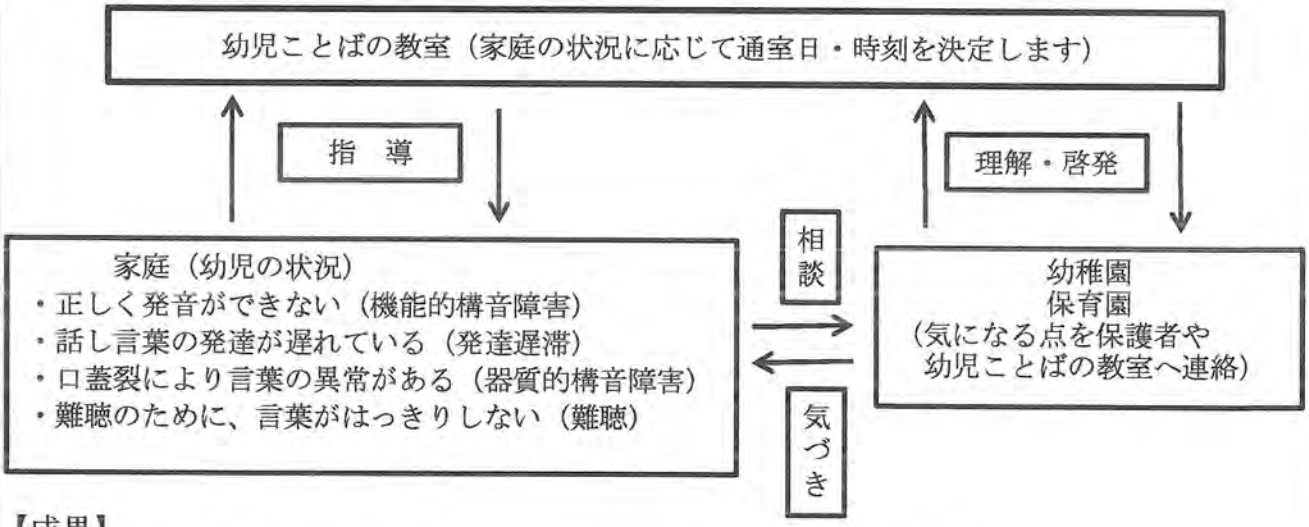
事業名	【継続】 幼児ことばの教室設置事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
89万6					89万6
事業期間	平成１１年度～			総事業費	

【事業目的】

言葉に課題のある幼児に関する指導及び相談を行うことにより、課題の改善及び克服を図るとともに、心身の健やかな成長を目指します。

【事業概要】

設置場所　島原市萩が丘二丁目５６８８番地（第二小学校内）
開設日時　週４日（火曜～金曜）
勤務時間　１日４時間
活動内容　指導員１名を配置し、下図のような連携を図りながら指導・相談を行います。



【成果】

	平成２５年度	平成２６年度
教育相談	１６件	２４件
入室児	１８名（継続　５名）	２０名（継続　２名）
退室児	１５名	９名
継続児	３名	１１名

科目	10款	2項	2目	目名称	教育振興費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
285P・293P

事業名	【継続】 小・中学校就学援助事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,533万2	8万8				4,524万4
事業期間				総事業費	

【事業目的】

小学校及び中学校に在学する児童生徒の学用品費や給食費などについて、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度により支援を行うことで、健康で学びに専念できる環境（学校、家庭）を充実させ、将来を担う子どもたちの健全な「人づくり」を目指します。

【事業概要】

援助を受けられる費用

1 学用品・通学用品費（全員）
2 新入学用品費（新1年生のみ）
3 社会科見学活動費（参加する場合）
4 校外活動費（宿泊学習）（参加する場合）
5 修学旅行費（参加する場合）
6 学校給食費（全員）
7 通 学 費（公共交通機関を利用する場合）
8 医 療 費

（学校から治療を指示されて、
トラコーマ、結膜炎、白せん、かいせん、
膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、
う歯、寄生虫病の治療をする場合）

認定者数及び認定率の推移

		平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
認定者数（年度末）	小学校	355 人	337 人	300 人	308 人
	中学校	263 人	264 人	257 人	205 人
	合計	618 人	601 人	557 人	513 人
認定率（年度末）	小学校	14.15%	13.74%	12.76%	13.16%
	中学校	18.51%	18.88%	18.21%	15.92%
	合計	15.73%	15.61%	14.81%	14.14%

(H27.12末現在)

科目	10 款	2・3 項	2 目	目名称	教育振興費	教育総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
285P・293P

事業名	【継続】 小・中学校施設整備事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
5,090万0					5,090万0
事業期間				総事業費	

【事業目的】

学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす教育施設であり、学校教育を進める上で安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保することとします。

【事業概要】

学校施設の営繕・管理について、各小・中学校において、現場の調査確認を行い危険性・緊急性・必要性等を考慮して計画的に実施します。なお、平成２８年度の主な工事内容としましては、各小・中学校の消防設備の機器更新、第一小学校第２校舎普通教室床張替工事、第二小学校プール濾過機取替工事及び第一中学校普通教室前廊下手洗い場増設工事等であります。

≪主な工事の概要≫

	工事名称	工事概要
小学校	第一小学第２校舎普通教室床張替工事	第２校舎の普通教室の床が老朽化のため、一部補修では難しいほど劣化しており、危険であるため４教室の床張替工事を行います。
小学校	第二小学校プール濾過機取替工事	第二小学校のプール濾過機は、建設当初（約４５年経過）のままで、老朽化により正常に起動しなくなったため新規に取り替えます。
中学校	第一中学校普通教室前廊下手洗い場増設工事	普通教室の廊下にある手洗い場が、２クラスに対し１ヶ所しかなく生徒数に対し不足しているため増設工事を行います。

二小プール濾過機

一中廊下手洗い場

科目	10款	2・3項	3目	目名称	学校整備費	教育総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	施設整備を計画的に実施	施設整備を計画的に実施	引き続き計画的に実施

当初予算書
289P

事業名	【継続】 心の教室相談員配置事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
357万3					357万3
事業期間	平成１０年度～			総事業費	

【事業目的】

中学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒や保護者の悩みや不安を聞くなどの相談活動を実施します。

【事業概要】

《事業主体》　島原市

《事業概要》　配置人数　５名（全中学校に各１名）
勤務時間　３校　週４日　１日５時間（第一・第二・有明中学校）
２校　週２日　１日４時間（第三・三会中学校）
活動内容　①生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。
また、生徒のみならず、保護者との関わりを含めた相談活動の実践に努めます。
不登校ぎみの生徒については、特に電話等を活用した家庭との連携を密にした相談活動を目指します。
②地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。
③その他、学校の教育活動の支援を行います。

【成果】

より多くの子どもたちの悩みに対応できたかどうかは、重要な相談員としての成果指標です。そのため、相談数を成果の目標としてあげております。

〔相談件数〕・・・１，０３２件（Ｈ２７年１２月末現在）
〔内　　容〕・・・いじめ、不登校、友人関係、異性関係、家族問題、身体健康、子育て、非行、学習・進路、教師との関係等です。

（２６年度延べ相談件数）

	１年		２年		３年		合計	
性別計	男　229	女　177	男　76	女　141	男　320	女　565	男　625	女　883
計	406		217		885		1,508	

科目	10款	3項	2目	目名称	教育振興費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

当初予算書
295P

事業名	【継続】 島原市自主文化事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
561万0				561万0	
事業期間				総事業費	

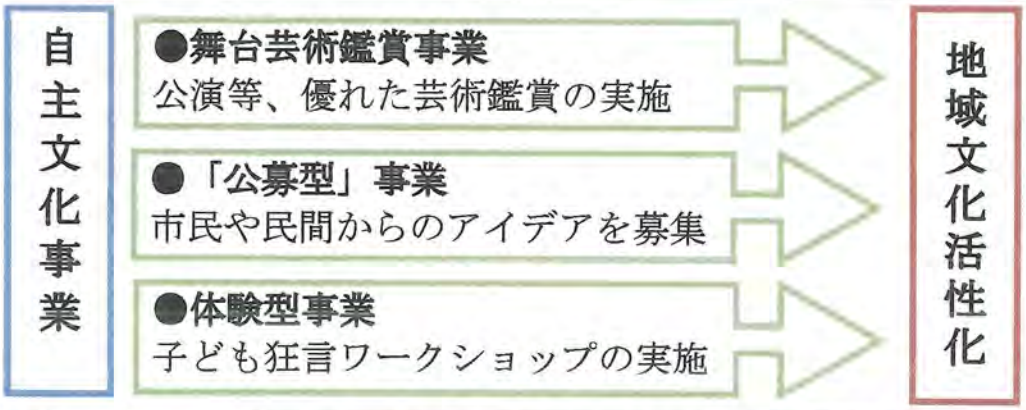
【事業目的】

市民に芸術性の高い優れた舞台芸術に接する機会を提供し、市民文化の向上と地域活性化に繋げる目的で行います。

【事業概要】

昨年度は、主催公演２本・協賛１本・公募型事業２本にて公演を実施しました。
平成２８年度は、主催公演２本・公募型事業２本を実施いたします。
また、ワークショップ「島原子ども狂言」についても引き続き実施します。

平成２８年度　島原市自主文化事業【実施予定】			
(名称)	(開催時期)	(会場)	(備考)
ひっこりひょうたん島	平成29年1月下旬 ～2月上旬を予定	有明文化会館	
前進座『怒る富士』	平成29年3月予定	島原文化会館	
「公募型」自主事業	年２本程度	文化会館など	市民や民間からアイデアを募集
島原子ども狂言 ワークショップ	５月～２月	島原文化会館	



科目	10 款	4 項	1 目	目名称	社会教育総務費	社会教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	○従来型での公演　⇒ １本 ○共催事業（主催）⇒ １本 ○特別協賛（出資）⇒ １本 ○公募型での自主事業 ⇒ ２本程度 ○通年のワークショップ	○従来型での公演　⇒ ２本 ○公募型での自主事業 ⇒ ２本程度 ○通年のワークショップ	引き続き実施予定

当初予算書
303P

事業名	【継続】 島原藩主深溝松平家墓所調査事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,780万8	890万4	53万4			837万0
事業期間	平成２７年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	3,764万3

【事業目的】

平成２６年１月に文化庁主任調査官が本市本光寺の松平家墓所を現地視察され、「幸田町の松平家墓所が平成２５年１１月に国の史跡に答申(告示は平成２６年３月)されている。これに追加する形で島原の松平家墓所も国の史跡に指定することができる。指定範囲として、墓所のほか本光寺の境内全体を含めた指定を考えているが、指定にあたっては、境内の詳細な地形測量図と墓碑の実測図を作成し、本光寺が所蔵する古文書、絵図等文献資料(平成2年～5年に資料調査済)の追加調査が必要である。また、調査等にあたっては、古建築、石造物、文書等の専門家による調査指導委員会を設置して行うべき。」との指導があったことにより国の史跡指定を目指して調査を行います。

【事業概要】

本光寺に所在する島原藩主深溝松平家墓所の国の史跡指定にあたって必要となる本光寺境内及び墓所の測量と本光寺所蔵資料の調査を行います。調査にあたっては、石造物等の研究者や専門家による調査指導委員会を設置し、指導・助言を得ながら調査を実施します。

平成28年度
- **調査指導委員会**
- **松平家墓碑:37基　十六羅漢石像:17基　立面実測**
- **文献調査**

平成29年度
- **家老墓碑:32基　石造物:6基　立面実測**
- **文献調査**
- **調査及び測量報告書作成**

(平成２７年度)

○本光寺松平家墓所地形測量業務

松平家墓所範囲

一ノ御廟～四ノ御廟・家臣墓所　・十六羅漢

平面測量　　合計約3,135㎡

本光寺境内地形測量　　約36,000㎡

○本光寺所蔵資料追加調査

科目	10款	4項	1目	目名称	社会教育総務費	社会教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・本光寺境内及び松平家墓所の測量 ・本光寺所蔵資料の調査	・調査指導委員会設置、開催 ・墓碑及び玉垣の実測 ・本光寺所蔵資料の調査	・調査指導委員会開催 ・墓碑及び玉垣の実測 ・本光寺所蔵資料の調査 ・調査報告書刊行

当初予算書
305P

事業名	【継続】 放課後子ども教室推進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
509万4		206万2			303万2
事業期間	平成２０年度～			総事業費	

【事業目的】

これまで放課後子ども教室推進事業の「稽古館」「寺子屋・武家屋敷」「スクールキッズ」「放課後子ども学習室」の４講座を行ってきましたが、「稽古館」「寺子屋・武家屋敷」を終了し、残る２講座の拡大を図ります。

【事業概要】

スクールキッズ

希望する小学生を集め、静かな環境で自学の習慣をつける訓練をします。（夏休みの第２週の４日間の午前中）
退職校長会数名（質問部屋配置）、公募の見守指導員1名（自習部屋配置）を各公民館に配置します。

H26　2公民館
H27　4公民館　→（拡大）→　H28　7公民館

放課後子ども学習室

放課後1時間に学校の空き教室を開放し、宿題等の指導を行います。
見守学習支援員を各校1名以上配置します。

H26　1小学校
H27　9小学校
　　1中学校
→（拡大）→
H28　9小学校
　　5中学校

※稽古館（小学４～６年生向けの古典学習）
　寺子屋・武家屋敷（幼児から小学２年生向けの論語素読）　⇒　平成２７年度終了

【効　果】

学力向上、自学習慣形成、児童の居場所づくり、少子化対策

（スクールキッズ）

（放課後子ども学習室）

科目	10款	4項	1目	目名称	社会教育総務費	社会教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	稽古館　１講座 寺子屋・武家屋敷　１講座 スクールキッズ　４地区公民館 放課後子ども学習室 ９小学校、１中学校	スクールキッズ　７地区公民館 放課後子ども学習室 ９小学校、５中学校	引き続き実施予定

当初予算書
319P

事業名	【継続】 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,234万3		3,234万3			
事業期間	平成２７年度～平成２８年度 (複数年度事業)			総事業費	7,714万5

【事業目的】

避難所や防災拠点施設等に再生可能エネルギー機器及び充電池を導入することにより、地震や台風等による大規模な災害に対する備えを強化するとともに地球温暖化対策に寄与するＣＯ２削減を行います。

【事業概要】

国の地域グリーンニューディール基金事業（補助率100%）を活用して、本庁舎の建替え時及び津波被災時のサブ対策本部となる有明庁舎と平成新山の溶岩ドーム崩落や眉山山体崩壊等災害時の主要避難場所となる安中公民館・白山公民館に避難所の機能維持に必要な電力を確保するための太陽光発電設備と蓄電池を設置します。

【２８年度導入予定施設】

○白山公民館

▽ 導入設備：太陽光発電１０ｋｗ、蓄電池１５ｋｗ
▽ 事 業 費：３，２３４万３千円
▽ 実施年度：Ｈ２８設計監理業務委託、本工事

≪白山公民館≫

【２７年度実施】

○有明支所

▽ 導入設備：太陽光発電１１ｋｗ、蓄電池１６ｋｗ
▽ 実施年度：Ｈ２７設計監理業務委託、本工事

○安中公民館

▽ 導入設備：太陽光発電１０ｋｗ、蓄電池１６ｋｗ
▽ 実施年度：Ｈ２７設計監理業務委託、本工事

科目	10款	4項	2目	目名称	公民館費	社会教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	太陽光発電設備・蓄電池設置 有明支所 安中公民館	太陽光発電設備・蓄電池設置 白山公民館	―

当初予算書
323P

事業名	【継続】 小学校フッ化物洗口推進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
54万9		27万4			27万5
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市は、むし歯を持つ子どもとそうでない子どもの二極化がみられ、子どもの年齢が上がるにつれてむし歯の本数が増える現状にあります。また、１２歳児の一人当たりのむし歯の本数は長崎県内でも高い順位であることから、家庭などの環境に関わらず、平等に子どものむし歯予防が実践できる集団によるフッ化物洗口を小学校で導入し、むし歯予防を定着させ、市内の子どものむし歯の低減を図ることを目的とします。

【事業概要】

実施対象	小学校１～６年生の希望者 （平成２８年度の実施予定校は、全小学校の９校。９校の全児童が希望した場合、約２３００名）
実施方法	フッ化物洗口液１０mLで、１分間「ぶくぶくうがい」をします。 使用薬剤…ミラノール顆粒１１％
実施日時	週１回（年間４２週）
必要物	・薬剤（ミラノール）　・紙コップ　・プッシュボトル　・カゴ
費用	薬剤 １人分（１回）のフッ化物洗口水溶液　0.1包（10ml） 全体での必要数（１回分）　0.1包×2300人＝230包 １包の値段　約35円 １回にかかる費用　35円×230包＝8,050円 １年間にかかる費用　8,050円×42週＝**338，100円** 紙コップ 年間で使用するコップ数　2,300個×42週＝96,600個 年間でかかる費用　1.5円×96,600個＝**144，900円** プッシュボトル 年間でかかる費用　450円×100個＝**45,000円** カゴ 必要数　100学級×１個＝100個 年間でかかる費用　200円×100個＝**20,000円** 消耗品費計２１０千円＋医薬材料費計３３９千円＝**５４９，０００円**

科目	10款	5項	1目	目名称	保健体育総務費	学校教育課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	一小・三小・湯江小の３校	市内全小学校９校	引き続き実施予定

当初予算書
325P

事業名	【継続】 平成新山島原学生駅伝経費				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,900万0					1,900万0
事業期間	平成１０年度～			総事業費	

【事業目的】

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大スポーツイベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠する大会として島原半島ジオパークはもとより島原を県内外へアピールします。また、九州の優秀なアスリート達が本大会を走りたいと思うような、九州学生ランナーにとって目標となる大会を目指します。

【事業概要】

《経緯》　復興に取り組む「元気な島原」と新しい観光資源としての「平成新山」をアピールすること、また、島原半島の地域振興・活性化に寄与することを目的に合併前の平成10年度から1市16町が一丸となり誘致したものです。平成20年度からは、島原市1市での開催となり、島原市内一円コースを設定し、男女ともにロードレースとして開催しています。

《主体》　九州学生駅伝対校選手権大会実行委員会

※構成団体は以下のとおりです。（　　）内は主な役割です。

①九州学生陸上競技連盟（大会・選手運営及びエントリー関係・式典催事）
②島原市（会場及びコース管理・大会運営）
③長崎陸上競技協会、島原市陸上競技協会（競技運営）
④長崎国際テレビ（報道関係・大会広報）

《期間》　開　始：平成10年度～（女子：平成17年度～）
期　日：12月　第1土曜日（H10、H11、H25、H26 除く）

《内容》

・九州学生駅伝対校選手権大会　　７区間　５７．８０キロ（島原市内コース）
・九州学生女子駅伝対校選手権大会　５区間　２２．８５キロ（島原市内コース）

科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	上記事業を実施予定

当初予算書
325P

事業名	【新規】 島原市スポーツ振興計画策定事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
15万7					15万7
事業期間	平成２８年度 (単年度事業)			総事業費	15万7

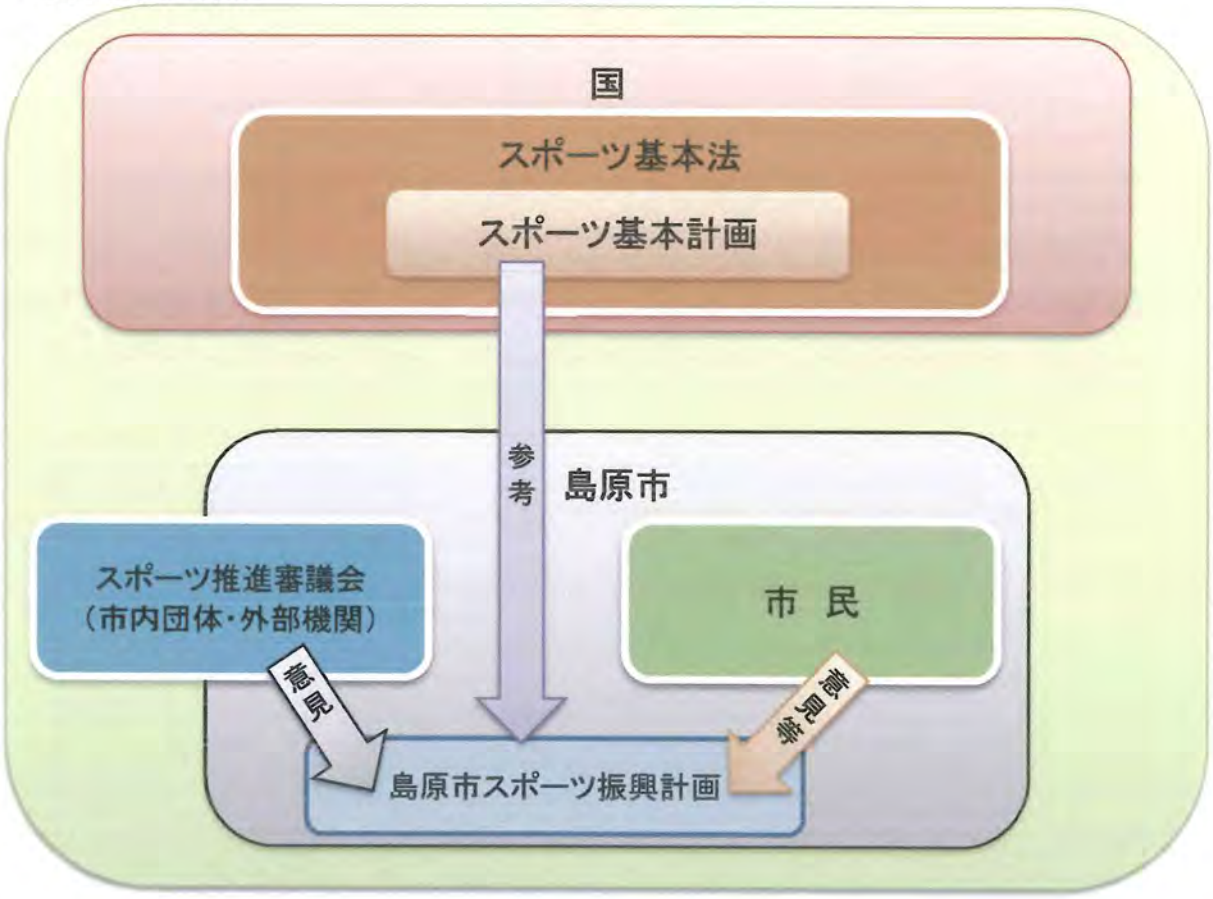
【事業目的】

平成２３年６月「スポーツ振興法」の見直しによる「スポーツ基本法」が成立し、これに基づき、国の「スポーツ基本計画」が策定されました。

市においても、国の「スポーツ基本計画」、県の「スポーツ振興計画」を参酌して、島原市の実情に即した「スポーツ振興計画」を策定します。

【事業概要】

・外部有識者を含めた審議会委員による審議会の開催
・パブリックコメント、アンケートの実施
・基本計画の策定



科目	10款	5項	2目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	スポーツ推進審議会の開催 スポーツ振興計画の策定	10年計画（5年後見直し）

当初予算書
325P

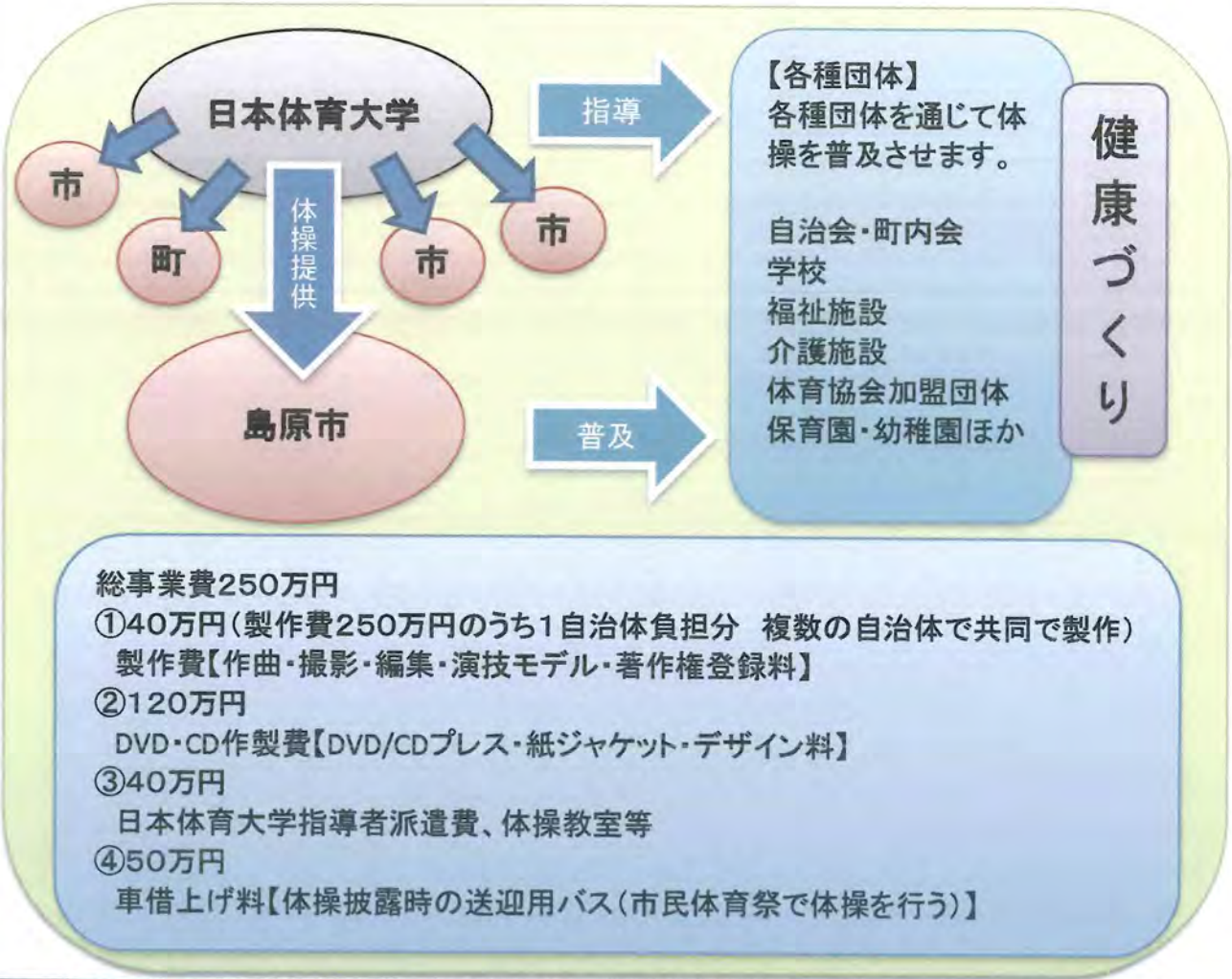
事業名	【新規】 しまばら健康体操普及事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
250万0					250万0
事業期間	平成２８年度～			総事業費	

【事業目的】

市民の健康増進と体力向上を目的に健康体操を普及することで、急速に進む高齢化社会に対応した健康づくりと市民のスポーツ実施率の向上に寄与します。

【事業概要】

日本体育大学との体育・スポーツの推進に関する協定を締結している自治体向けに創作されている先進的な健康体操を活用し、各団体へＤＶＤの配布を行い、日本体育大学から講師を招致し市民に普及を行います。



科目	10款	5項	2目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	しまばら健康体操製作 普及活動の実施	普及活動の実施

当初予算書
327P

事業名	【継続】ジュニアスポーツ振興事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
170万1				20万0	150万1
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】

４５年ぶりの国体の貴重な経験・財産を活かし、本市のジュニアスポーツの充実を図るため、トップレベルの指導者や選手がいる大学と協定を結び、中学生を大学に派遣し、講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上に努めます。

【事業概要】

日本体育大学と協定を結び、相互の施設の利用や指導者の派遣等の交流事業を行います。

【例】

・オリンピックの意義・歴史の学習（平和学習）
・近代的な施設による体験学習（意識の高揚）
・有名な選手や指導者からの実技学習（技術力の向上）
・学生との交流による社会学習（意識の高揚）
・専門教授の招聘事業講演（指導者向け、児童・生徒向け講演等）

効果

○リーダーシップ　○協調性
○競技力向上　○スポーツの振興
○社会人基礎力の醸成

科目	10款	5項	2目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・小中学生の日本体育大学への派遣、体験学習 ・指導者の招聘事業	・中学生の日本体育大学への派遣、体験学習 ・指導者の招聘事業	引き続き実施予定

当初予算書
327P

事業名	【継続】 ＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」公演経費				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
305万1					305万1
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

スポーツ選手とそのＯＢ・ＯＧが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とします。

【事業概要】

「夢の教室」公演事業
主　催　島原市、公益財団法人日本サッカー協会
対　象　島原市内全小学校第５学年

「カリキュラムの内容」
小学校の正規の授業２時間（９０分間）を利用して行います。

●【前半】　ゲームの時間（３５分）
体育館で、体を動かしながら、グループで一つの目的を達成するゲームや競争を通じて、目的のために協力すること、相手を思いやるこころ、フェアプレー精神を、実技の中で気付いてもらう時間です。
①自己紹介（５分）
②ウォーミングアップ（５分）
③サブゲーム（１０分）
④メインゲーム＆まとめ（１５分）
（※夢先生の専門競技をするわけではありません。）

●【後半】　トークの時間（５５分）
夢先生の体験談をもとに、児童とともに夢について語り合う時間です。
①夢先生の夢トーク（３５分）
②みんなの夢（１５分）
③エンディング（５分）

科目	10款	5項	2目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	市内小学校第５学年 全クラス実施	市内小学校第５学年 全クラス実施	市内小学校第５学年 全クラス実施予定